

# 住民参加の地方創生

岩手県立大学  
学長 鈴木 厚人

## 1 はじめに

皆さん、こんにちは。この公開講座にお集まりいただきましてありがとうございます。

私は“住民参加の地方創生”についての話をしますが、その前に、岩手県立大学の建学の理念を紹介します。実は昨年、岩手県立大学に赴任して、建学の理念を理解しようと試みた結果として、“住民参加の地方創生”の考えに至ったからです。

## 2 建学の理念

本学の建学の理念は、「自然、科学、人間が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す」です。この理念を明確にして、教職員・学生が十分に理解し、本学の目指す姿勢を共有することが重要です。

しかし、建学の理念の後半の「人間性豊かな・・・自律的な人間を育成する大学を目指す」は、読んで字のごとくなのですが、前半の「自然、

科学、人間が調和した新たな時代を創造する」が漠然としていて、具体的な行動がイメージできませんでした。苦肉の手段として、自然と科学と人間を調和させるために、逆正三角形の3つの頂点を中心にしてそれぞれが重なるように3つの円を描いてみました（図1）。すると、自然と科学の2つの円が重なり合う部分には“学術”が入るだろう。同様に科学と人間の調和から“創造”、人間と自然の調和から“生活・地域”が浮かび出てきました。そして、3つの円が重なる中心が新たな時代の中味です。

学術、創造、生活・地域の活動によって生まれるものはなにか？これらの活動が人間の手づくり・手作業に基づくことから、手づくり・手作業を定義の一つとする“文化”ではないかと考えました。

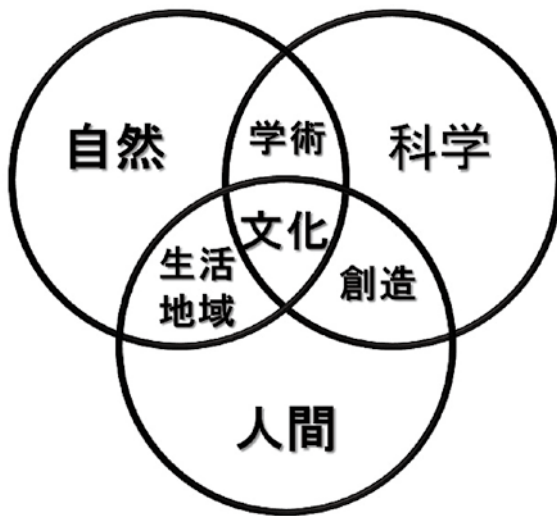


図1：建学の理念の図示

つまり、「自然、科学、人間が調和した新たな時代を創造する」とは、自然、科学、人間が主体となって、学術・創造・生活・地域活動に切磋琢磨し、岩手の新たな文化を創造することが本学の理念と解釈しました。

大学の使命は社会の変動と共に変化すべきものであることから、現時点の岩手の新たな文化には、“地方創生の文化”が相応しいと考えることができます。これを本学の旗印として、進むべく道を描くことができました。

### 3 なぜ今、地方創生？

昨今、地方創生がいたるところで議論されていますが、不思議に思うことがありました。それは、なぜ今、地方創生が叫ばれるのだろうかという疑問です。いつの時代でも、地方創生が議論されてもおかしくないのに、なぜ今か？です。また、その背景を知らないと、地方創生の軸がずれてしまう危険性があります。この背景を理解することが不可欠です。

そこで、いろいろと調べてみて以下の考えに辿り着きました。1970年代から1980年代に地方の時代がありました。日本の高度成長期です。1972年に、当時の田中角栄首相は日本列島改造論を打ち出しました。新幹線や高速道路を全国規模に整備する構想です。これによって、中央から地方にいろいろなものが移り、工場も次々に建てられ、工業製品の大量生産、大量消費の時代が始まりました。これによって日本は高度経済成長を成し遂げ、先進国の仲間入りをしたといっても過言ではないでしょう。

しかし今、振り返ってみると、確かに日本は豊かになり大きく成長はしましたが、一方で、プラスの面だけではなく、負の遺産も作ってしまいました。交通や流通の便が良くなり、産業基盤が地方に拡大し、どこに行っても同じような地方が形成されました。ある人は、金太郎飴の日本と例えています。“機能的だけれど特徴のない近代化”、“生活様式の均質化”、“伝統的な共同性の喪失”、“生活の空虚感”、“自分と他人という個人主義の社会”、が負の遺産です。これらに“人口の少子高齢化”、“地球環境の深刻化”、“大都市への一極集中”などが新たに加わりました。

このような解釈に基づくと、地域・地方の特徴・特質・独自性、すなわちアイデンティティの危機、安定・安全・安心の持続性の危機が、今、な

ぜ、地方創生なのかの背景にあり、これらを回復させることが地方創生の軸と理解しました。

#### 4 現代版村社会の創出

ここで負の遺産の回復には、地域のアイデンティティの主体が人間で、地方創生のエネルギー源が協働、協同を基礎とする共同性であることを認識し、共有しなければなりません。そこで、地域の主体である住民が積極的に行政に参加する“現代版村社会の創出”というキャッチフレーズを作りました。現代版とは、昔のような村社会の悪い習慣を含まない新たな住民共同体を意味します。

しかし、これにはさまざまな課題があります。資料にあるように、“日本は欧米に比べて市民を話し合いに参加させる仕組みが極めて弱い”、“行政は住民の声にもっと耳を傾け、各領域の特性をもっと尊重すべきであり、それは住民説明会で意見を聞くというようなレベルの話ではない”、“住民が当初から計画に深くかかわることで、計画が終了した後にコミュニティが形成されること、これが大きな財産である”、“グローバル化の進展によって世界の都市は、ハード面ではどこに行っても同じような高い水準で肩を並べ、違いを生むのは文化水準といったソフト面と、意思決定プロセスやコミュニティのあり方を含めた市町村の底力なのだ”とされています。このように、現代版村社会の創出にあたっては、これらのハードルを克服しなければなりません。

行政への住民参加の重要性は最近の以下の事例でも理解できます。一つは神戸市の長田区で実施された阪神・淡路大震災からの復興再開発事業です。長田区を再び活気ある街にしようと、神戸市の主導のもと、マンションと商店街が一体となった立派な複合施設群がつくられ、生まれ変わりました。しかし、遠目は豪華な施設ですが、空き店舗がいたるところで見受けられ、シャッター通りとなっているとのこと。まさしく行政の施策

が引き起こした“復興災害”と呼ばれています。

逆の例は宮城県岩沼市の玉浦西地区のまちづくりで、東日本大震災津波で被害を受けた6地区が玉浦西地区に集団で移転する事業です。この事業ではまちづくりで目指すものとして、“コミュニティの維持と形成”、“世代を超えた持続可能なまちの形成”、“オーダーメイドなまちづくり”、“エココンパクトシティの具現化”、“玉浦西地区のまちづくりを一人ひとりの手で進めることは、玉浦西という新たなふるさとに、失われたふるさとの歴史や誇りを引き継ぐ”ことを掲げ、7項目の具体的なまちづくり方針を作成しました。そして、集団移転地区代表者と有識者によるまちづくり検討委員会、市の震災復興本部の三位一体の推進で完成させました。現在は、集団移転が完了して、町内会が中心となったまちの運営がされているようです。いわゆる、コミュニティの形成です。

## 5 住民参加

“現代版村社会の創出”では“住民全てが市・町・村の准職員的存在”になり、行政に積極的に参加する仕組みを作ることが視野に入ります。行政の施策の不足部分を住民が補うためです。これが、本題の“住民参加の地方創生”です。

例えば、バリアフリー社会の実現を行政が掲げて、道路や施設内の段差をなくすことや、専用の移動手段を設置することには、有限の予算資源、人的資源から、おのずと限度があります。これを補うには、段差がある場所でも住民が積極的に手助けをすることや、障がいを持つ人たちがそれを意識しなくてもよいような住民のサポートがある環境づくりが要求されます。行政の施策のハード面と住民参加のソフト面の融合が、“住民全てが市・町・村の准職員的存在に”の真意です。

例えるなら、片方（行政側）の手のひらを開いた時に、5本の指がそれぞれの創生事業の施策を示すとすると、ここで生じた各指の間の隙間が有

限の資源からくる制約になります。この隙間を埋めて創生事業を実りあるものにするには、もう一方の手のひらの指をそれぞれの隙間を埋めるように差し込む必要があります（図2）。このもう一方の手のひらが住民側を意味します。大学の役割は、行政と住民を結び付ける様々な手段・手法・場を提供・構築・考案することです。そして、この住民参加が奉仕や支援、協力の範疇を越えて、住民の日常生活の一部として、また習慣となった時に、「地方創生の文化の創出」と言えるのではないのでしょうか。

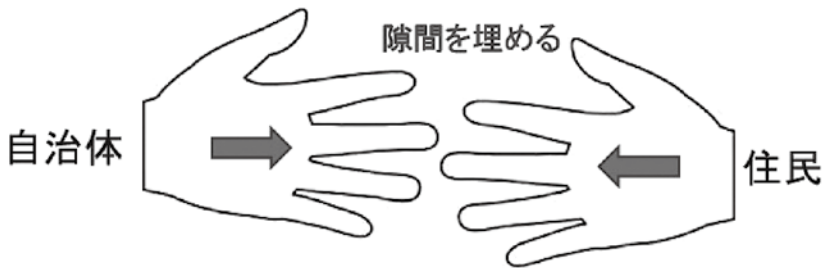


図2：自治体と地域社会（住民）の相補的役割分担

## 6 高齢者の活躍

さらに、“現代版村社会の創出”では、“地域の活性化は高齢者の活性化”を課題に位置付けます。よく、地域の活性化は若者やよそ者からと言いますが、それはどこでもやろうとしていることで、それに加えて、今後、確実に増加する高齢者の活性化・活躍が大きなテーマになると思います。高齢者というと一般にはマイノリティに捉える傾向がありますが、逆にこれから高齢者はGolden Ageであって、高齢者の活性化に伴って若者たちも参加してくるというプロセスもあります。

65歳以上の就業率日本一で長寿日本一は現在、長野県です。長野県は昔、平均寿命が短く、高齢者の就業率も低い県でしたが、塩分控えめの健康管理を県と佐久病院とで徹底的に取り組んだ結果、長寿日本一となったそう

です。しかし、長寿であっても病気にかかってただ延命するだけでは意味がないので、65歳以上の就業率を上げることによって、高齢者の健康、長寿が実現しました。さらに、行政が負担する高齢者医療費負担が日本一少ない県にもなりました。

このように安全、安心して一生を送れるとなれば、人が集まるのではないのでしょうか。この意味で、岩手県は食材が豊富、自然環境抜群であり、地方創生により地域の特徴・魅力を発揮すれば人が集まる可能性が高まります。

## 7 住民参加によるまちづくり

本学は、地方創生支援チームの取組や震災復興のためのプロジェクト研究、地域政策研究センターの地域協働研究、数々の学生ボランティア活動など、地域貢献に対する様々な取組や研究を行っています。これらを今後、上記の“現代版村社会の創出”による“地方創生の文化”の発祥に向けて、その舵取りを行うつもりです。

そして、これまでの方針の他に、環境持続性：人が暮らしやすい地域と同時に、企業に魅力ある地域環境、経済的持続性：企業誘致のみならず地域の地場産業を核にした地域活性化、社会的持続性：主体的に問題意識を持った人たちがバラバラではなく、社会的な力として、地域開発や人々の助け合いなど、全体的な課題解決の力として機能することを念頭において取り組んでいこうと考えています。

ある会合で、住民参加によるまちづくりの話をしたところ、ノルウェーに居住していたことのある人から、“北欧では盛んですよ、ノルウェーにはフリー・コミュニティ・プログラムがあります”と言われました。確かに調べてみると、“フリー・コミュニティ・プログラム：国指導の福祉国家から、住民の要望に沿う地方自治体へ”とありました。

しかし、調べてみて、必ずしもこの仕組みが私たちにうまく適用できる

とは思いませんでした。それは、このような仕組みが必要になった背景です。ノルウェーには県知事や市長がいないのです。議会で選ばれた議会の議長が県知事役、市議会の議長が市長役です。そして、議会が作る委員会が行政を行います。ここでの問題は、議員が選挙地盤に有利になるような施策の議論に傾倒して、全体を俯瞰するような議論や政策を決めることが容易ではなかったことです。そこで、住民が立ち上がって、住民の要望に沿う自治体構想が出てきたそうです。

このような背景の違いを十分認識しなければなりません。私たちの目指す“住民参加のまちづくり”は、図2の左手と右手の関係です。

## 8 まとめ

これまでの話をまとめると、“岩手県立大学の建学の理念”と“なぜ今地方創生なのか”の考察から、“現代版村社会の創出：住民参加のまちづくり”が、本学が目指す地方創生の文化と位置付けました。そして、“自治体（行政）がやらなければならないこと”と“地域社会（住民）がやるべきこと”を、互いに補完し合うように分けること、すなわち左右の手の組み合わせの必要性を述べました。

さらに、成長路線はもはやなく、低成長がせいぜいという停留型の経済状況が続く中で、社会構造を変え、新しいライフスタイルを目指して、新しい地域の姿を作っていくことの必要性が唱えられています。まさに、“現代版村社会の創出：住民参加のまちづくり”の出番ではないでしょうか。